令和4年度 事務事業評価表

9464
一般会計

事務事業名	道路維持修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市が管理する道路施設 総延長 563km、橋梁91橋、舗装延長500km		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	666,468	787,582	854,887
	人件費	84,175	83,301	83,618
目 的	総事業費	750,643	870,883	938,505
舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	15,640		
	県支出金	0		
	市債	581,900		
	その他	0		
	一般財源	257,347		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 854,887			
道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路施設補修等の受付件数			単位	件
	内容説明	市民要望及び道路パトロール件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2,400	2,400	2,400	
	実 績	2,577	2,869	---		
活動指標 2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	道路施設補修工事の発注件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	130	130	110	
	実 績	114	103	---		
活動指標 3	名称	道路施設の補修件数（直営）			単位	件
	内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
	実 績	1,411	1,483	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の老朽化に伴い、市民等からの補修要望が増加し、対応に時間を要する案件が増えています。要望内容によって優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。 近年、道路施設の管理瑕疵を問われる事案が全国的に増加傾向にあります。本市においても、より細やかな管理に努め、事故を未然に防いでいく必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	橋梁及び舗装等の点検・調査を行いました。今後、計画に基づき道路施設の維持管理を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法16条により、市道の管理は市と定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の定期的な点検及び補修計画の策定・見直しを行い、より効果的な維持修繕が出来るよう努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金等の活用、コスト削減に努めており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路法第49条により、道路に関する費用は管理者の負担と定められている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	アダプト制度による市民活動の清掃、工事等のお知らせ、段差解消のバリアフリー対応、円滑な交通確保による環境負荷の軽減に取り組んでいます。

令和4年度 事務事業評価表

9441
一般会計

事務事業名	未登記道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	105	330	353
	人件費	2,754	1,638	2,492
目 的	総事業費	2,859	1,968	2,845
市道の適正な財産管理を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 土地権利者の理解協力を得ながら、寄付等により道路用地の所有権移転を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		353
		合 計		353

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	測量筆数	単位	筆	
	内容説明	道路用地の測量			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	1	---
成 果（効果・予測）	市が所有権を取得することにより、適正な財産管理がなされた市道供用となります。				
活動指標 2	名称	処理筆数	単位	筆	
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転筆数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10	5	1
		実 績	1	0	---
活動指標 3	名称	処理面積	単位	m ²	
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転面積			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50	50	10
		実 績	11	0	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	未登記道路は、供用後かなりの歳月がたっており、相続や所有権移転等に伴い、現土地所有者の理解を得ることが困難な状況も多々あり、交渉に時間を要しています。現在、72件の未登記道路が未処理となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	4年度			
Ⅰ：現状のまま継続 引続き、土地所有者と協議を重ね理解を得られるよう丁寧に対応し、着実に事業を進めます。				

令和4年度 事務事業評価表

9447
一般会計

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設課	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	建築基準法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和63年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	4,871	4,228	5,601
	人件費	3,722	2,978	5,225
目 的	総事業費	8,593	7,206	10,826
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	2,000		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,601		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計	5,601		

・「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づく申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。 ・平成21年3月31日までに受理した買取申請未処理案件については「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要綱」に基づき買取を行います。 ・後退道路用地内に支障物件（樹木・ブロック塀等）がある場合は、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。	3. 活動内容	名称	申請件数	単位	件	
	活動指標1	内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	20	20	20
		実 績	12	18	---	

・市が用地を取得し、市道として管理することで、恒久的な幅員の確保が出来、通行の機能が向上します。 ・狭く、防災上も問題がある幅員4m未満の道路の解消が図られます。	活動指標2	名称	用地取得件数	単位	件	
	活動指標2	内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	20	20	20
		実 績	17	14	---	

・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。 ・現在967件が未処理件数となっています。	活動指標3	名称	用地取得面積	単位	m ²	
	活動指標3	内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	100	100	100
		実 績	153	136	---	

	活動指標4	名称	物件補償件数	単位	件	
	活動指標4	内容説明	物件補償を行った件数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	3	3	3
		実 績	0	0	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。					

令和4年度 事務事業評価表

9448
一般会計

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	私有道路移管に関する取扱要領		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
		3年度 (決算額)	4年度 (決算額)	5年度 (予算額)
・市民	事業費	2,426	1,350	1,810
	人件費	4,839	3,722	5,521
目 的	総事業費	7,265	5,072	7,331
私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,810
		合 計		1,810
・私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い令和3年度に改正された『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、所有権移転登記などを行います。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数				
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定	3	3	1	
		実 績	2	0	---	
成果 (効果・予測)	・砂利道が舗装され排水施設が整備されることにより、交通の利便性と安全性の向上が図られます。 ・私道を市道へ移管し整備することにより、生活環境の向上が望めます。					
活動指標2	名称	移管完了件数			単位	件
	内容説明	道路用地の登記完了件数				
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定	4	4	1	
		実 績	2	3	---	
活動指標3	名称	物件補償件数			単位	件
	内容説明	突出物件の除却補償				
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定	10	6	5	
		実 績	4	1	---	
活動指標4	名称	測量件数			単位	件
	内容説明	市に移管予定の私道の測量件数				
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	2	1	---	
課 題	・私道所有者の寄附に対する意思確認を丁寧に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引続き、改正前に受け付けた道路寄付申請については、基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除却、所有権移転登記を行います。 また、改正後の道路寄付申請については、新基準に適合する私道について、測量の実施、所有権移転登記のみを行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9460
一般会計

事務事業名	道路台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	46,962	66,330	63,197
	人件費	6,923	6,179	6,855
目 的	総事業費	53,885	72,509	70,052
適切な道路機能の維持管理を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・道路台帳の修正事務を行います。 ・道路境界査定図作成及び道路境界杭埋石復元業務により、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	9,654		
	一般財源	53,543		
	合 計	63,197		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	道路台帳平面図等の修正面積			単位	㎡
	内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績	10,000	7,000	7,000	
活動指標 2	名称	道路境界杭等の埋石、復元本数			単位	本
	内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績	500	600	600	
活動指標 3	名称	市道認定、廃止、変更路線数			単位	路線
	内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績	150	100	80	
活動指標 4	名称	道路境界承認及び幅員証明数			単位	件
	内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績	130	150	180	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引続き、道路施設の長寿命化計画策定に向けた基礎資料となる道路台帳として、見直しを行います。また、固定資産台帳整備事業との連携について検討を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9461
一般会計

事務事業名	道路占用の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,730	4,474	2,227
	人件費	20,219	15,955	15,719
目 的	総事業費	21,949	20,429	17,946
法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,227		
	一般財源	0		
	合 計	2,227		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	占用申請処理件数		単位	件数
	内容説明	占用者からの申請書事務処理			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2,000	2,000	2,000
	実 績	2,143	1,501	---	
活動指標 2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数		単位	件数
	内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	20	20	20
	実 績	33	19	---	
活動指標 3	名称	警察への事前協議件数		単位	件数
	内容説明	工事に伴う通行の事前協議			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	30	30	30
	実 績	81	89	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの収容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	道路法に関する条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。					

令和4年度 事務事業評価表

9462
一般会計

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	2,872	2,290	2,534		
	人件費	15,008	12,924	12,748		
目 的	総事業費	17,880	15,214	15,282		
不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,534				
	合 計	2,534				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。 また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。 					
成 果（効果・予測）	不法放置物件および屋外広告物の是正指導により、道路・河川等の機能の確保が図られます。					
課 題	恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。					
	敷地内のゴミを隣接する道路に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占有されている道路等を適切に指導・処理する手法が必要です。					
	活動指標 1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理		単位	台
		内容説明	廃物認定後の撤去処理件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	---	
	活動指標 2	名称	違法看板の是正指導・撤去処理		単位	枚
		内容説明	撤去処理件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	20	20	40	
		実 績	15	48	---	
活動指標 3	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理		単位	件	
	内容説明	撤去処理件数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定	300	300	300		
	実 績	251	282	---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き巡視パトロールを行い、不法占有・不法投棄の減少に努めるとともに、警察や関係部署と協力して不法占有者に対して、不法占有物の移動撤去の指導を粘り強く行ってまいります。					

令和4年度 事務事業評価表

9467
一般会計

事務事業名	法定外公共物台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国有財産法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	354	0	958		
	人件費	3,275	2,159	2,384		
目 的	総事業費	3,629	2,159	3,342		
法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	958				
	合 計	958				
手段、手法【実施手法：委託】	市が管理すべき法定外公共物の譲与手続きを行い、台帳を作成、維持管理を行います。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	水路台帳作成		単位	m
		内容説明	作成延長			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	100	100	100
			実 績	0	0	---
法定外公共物の台帳を整備することで、適正な管理保全ができます。	活動指標 2	名称	国有財産譲与申請		単位	件
		内容説明	国有財産（道路及び法定外公共物）譲与の申請件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	2	2	2
			実 績	0	0	---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	今後も、利用目的、利用形態などによって、譲与事務を行い台帳を整備します。					

令和4年度 事務事業評価表

9468
一般会計

事務事業名	法定外公共物の維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	1,814	736	4,351	
	人件費	11,309	12,147	12,401	
目 的	総事業費	13,123	12,883	16,752	
法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 法定外公共物の施設の不具合箇所について、補修や防護を行います。 また、施設の機能を確保するため、定期的に清掃、浚渫などを行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,351			
	合 計	4,351			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	水路の清掃		単位	m
	内容説明	清掃延長			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	197	152	158
			0	0	---
成 果（効果・予測）	水路施設などの損傷に起因する事故等が防止されます。周辺環境が良好なものとなります。				
活動指標2	名称	水路用地保全面積		単位	㎡
	内容説明	草刈面積			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	667	1,183	1,246
			1,050	1,262	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			

活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			

課 題	昨今、突発的な自然災害が頻発しており、災害時に施設機能の不全等が生じています。しかし、予測が困難なことから、日頃から細やかな点検を行い、不具合箇所の早期発見に努める等、災害に備えておく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	法定外公共物を点検し、不具合箇所の早期発見及び対策を検討し、災害に備えます。					

令和4年度 事務事業評価表

16907
一般会計

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	都市計画法・建築基準法・道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	5,583	4,466	5,303	
目 的	総事業費	5,583	4,466	5,303	
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域の交通の利便性の向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 都市計画法及び大和市開発事業の手続及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	指導調整した件数		単位	件
	内容説明	目標値は新年度実数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	51	56	57
			56	57	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---

活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---

活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---

課 題	開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との道路整備の十分な事前協議が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

令和4年度 事務事業評価表

16908
一般会計

事務事業名	車両制限令に基づく許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・道路交通法		
		車両制限令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	4,839	6,327	7,819	
目 的	総事業費	4,839	6,327	7,819	
車両制限令に関わる車両と一般の車両の安全な運行を図ることにより、道路構造物の保全を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・特殊車両の通行許可申請を受け、道路幅員・道路橋等を審査し、許可若しくは不許可の回答を行います。 ・道路情報便覧システムに特殊車両が通行可能な道路を収録します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	特殊車両通行許可協議処理件数		単位	件数
	内容説明	特殊車両通行許可協議の回答処理			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	400	400	400
		実 績	313	385	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	道路情報便覧システムの収録道路を増やし、特殊車両の申請者の利便性を高めるため、システムの収録を進める必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
申請に基づき適正な処理を継続します。				

令和4年度 事務事業評価表

20213
一般会計

事務事業名	都市再生街区基本調査成果管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法、測量法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,680	2,680	2,398
目 的	総事業費	2,680	2,680	2,398
都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理、保全を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 大和市公共基準点管理保全要領に基づき都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理をします。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公共基準点付近での工事施工届出書			単位	件
	内容説明	年間公共基準点付近での工事施工届出書				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	10	15	20	
	実 績	25	21	---		
成 果（効果・予測）	大和市公共基準点管理保全要領により公共基準点を適切に管理することで、各種測量に基準点を活用することができます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	報告されていない工事等によって、亡失された基準点を把握し復元することが困難です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続		3年度	I：現状のまま継続	
	4年度					
現地調査を行い、調査成果の管理を適正に行っていきます。						

令和4年度 事務事業評価表

30086
一般会計

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法		
		測量法		
		不動産登記法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	8,310	7,644	9,961
	人件費	4,094	4,094	4,648
目 的	総事業費	12,404	11,738	14,609
国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 一筆ごとの地籍調査に向け、道路台帳を基に公道との官民境界の立会を実施します。また、この街区境界調査を計画的に行います。	国支出金	0		
	県支出金	6,060		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,901		
	合 計	9,961		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	地籍調査の面積			単位	k m ²
	内容説明	年間地籍調査の面積				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0.05	0.04	0.04	
	実 績	0.04	0.04	---		
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 一筆ごとの地籍調査時の基礎資料となります。 地籍調査が行われると、土地に関する情報が整理され、行政事務の基礎資料としての活用や個人資産の保全につながります。 					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 一筆ごとの地籍調査に向けた街区境界調査を計画的に実施する必要があります。 公共基準点や道路境界点の管理保全に努める必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和4年度地籍調査等補助金についても、一部不交付であったことから事業進捗に更なる遅れが生じたため、年次計画を見直す必要があります。					

令和4年度 事務事業評価表

38122
一般会計

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	70,042	88,913	60,575
	人件費	11,166	11,166	11,915
目 的	総事業費	81,208	100,079	72,490
効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	18,200		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	42,375		
	合 計	60,575		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。 ・点検結果を基に、各道路施設について、修繕計画を策定します。 ・PDCAサイクルに沿って、計画を運用します。 			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	橋梁点検数			単位	橋
	内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	7	15	65	
	実 績	10	15	---		
活動指標 2	名称	道路構造物点検数			単位	箇所
	内容説明	道路法施行規則に基づく点検実施施設数（その他施設）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	28	4	676	
	実 績	28	4	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	点検計画に沿って効率的に定期点検を進めるため、関係機関との事前協議を密接に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	法令に基づき5年に一度点検を実施し、道路施設を効率的に修繕できるよう計画を策定します。PDCAサイクルに沿って計画を運用し、適切な維持管理を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

38325
一般会計

事務事業名	道路施設等固定資産台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	164
目 的	総事業費	74	74	164
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 大和市道を路線及び施設ごとに取得原価等を算出し減価償却を考慮した上で道路施設等の資産確定を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路施設等財産資産台帳更新			単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳更新延長				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	560	560	560	
	実 績	560	560	---		
成 果（効果・予測）	道路施設等の適切な財産管理及び有効活用が図られます。また、地方公会計に対応することができます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	「固定資産台帳」の基となる道路施設等財産台帳の作成及び運用方針を運用マニュアルにて定めており、次年度以降から道路施設等財産台帳の更新を確実に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続		3年度	I：現状のまま継続	
	道路施設等財産台帳を更新する業務を行います。					